

市政を

令和4年度昭島市行財政運営の 全般について問う



みらいネットワーク
林 まい子 議員

質問 市が非核平和都市宣言をしていることに基づき、世界の核兵器廃絶を更に求めた核兵器禁止条約への署名やオプザーバー参加を国に求める考えは。

市長 唯一の被爆国として、核兵器を保有する国と保有しない国それぞれに、非核平和を訴えていくべき立場であると考えます。

質問 コロナ禍における必要な支援や体制の整備について、①市内に保健所機能の復活を。②打撃を受ける非正規労働者の状況と、今後必要と考える支援策は。

市長 ①保健所の出先機関の設置について、引き続き都に要請していきたい。②大変厳しい状況にあり、国の各種助成制度の情報発信に努めている。

質問 今後、市内各所で大規模開発の予定がある。省エネ、ゼロエミッション、

自家消費型発電は最低限徹底すべきである。考えは。

市長 省エネ、創エネ機能に優れ、環境に配慮した構造の建物を選択してもらうよう、周知啓発に努める。

質問 デジタル化について、情報公開を担保する考えは。

市長 デジタル化の進展に伴い、情報公開の推進や行政の透明性確保の重要性は一層増すものと考えています。

質問 権利擁護から救済まで切れ目のない支援ができる貧困対策のための総合相談窓口を設ける考えは。

市長 現時点で設置する考えはないが、関係機関と連携を図り対応していく。

質問 新型コロナウイルス感染症対策が子どもたちの育ちに与える影響が懸念される。徹底した対策による子どもたちへの弊害の考えと、個別配慮の対応は。

教育長 心への影響は注視する必要があります。一人ひとりの気持ちに寄り添った適切な対応に努める。

質問 個々の自己決定が尊重された経験は自主性を育み、自ら学ぶ楽しさや幸福感にもつながる。児童・生徒が学んで楽しい、先生が教えて楽しいと実感できる学校とは、どのようなものか。また、具体的な実践方法は。

教育長 多様性を認め合い、自己有用感を感じながら笑顔で過ごせる場所が楽しい学校である。教員の授業力向上を図る取り組みのほか、児童・生徒の自己肯定感や自己有用感を高められる教育活動を推進していく。

質問 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進のため、ゼロカーボンアクション30の実践をお願いしていく。

質問 横田基地に関して、都や基地周辺市町との連携を基軸に、諸課題の解決に向けて取り組んでいくとのことだが、市長が認識している諸課題とは何か。

市長 航空機の運用による騒音や事故への懸念など、市民生活に与える影響が基地に起因する諸課題と認識している。

質問 平和の問題について、国連で決定された、核兵器禁止条約に賛同する署名に對する、市長の意思は。

市長 唯一の被爆国として、核兵器を保有する国、しない国それぞれに非核平和を訴えていくべきと考えます。

いつでもPCR検査を受けられる 医療体制を構築せよ



日本共産党昭島市議団
荒井 啓行 議員

質問 国政に関わる問題について、①国の新年度予算は過去最大となっており、令和3年度補正予算においては、コロナ禍で疲弊した国民の暮らしと商店経営の苦境を救うものとは程遠く、大企業と軍事費に大盤振る舞いとなっている。所見は。

市長 ①国会において十分に議論され、審議されるものであり、注視していきたい。②大規模災害への対応や防衛力に抜本的に資する

ための予算と理解している。

質問 「水と緑が育むふるさと昭島」を実現する上で、昭島駅北側の開発計画をどのように考えるのか。

市長 都の環境影響評価条例に基づく手続き等において、関係機関と連携して対応していきたい。

質問 新型コロナウイルス感染症対策について、①都立・公社病院の独立行政法人化や都立病院条例の廃止に對して、都に中止を求め

るべき。②希望する市民が、いつでもどこでもPCR検査を受けられる体制構築を。

市長 ①引き続き、都の動向を注視していききたいと考えている。②医療機関と連携して検査体制の確保に努

めるとともに、都と連携したPCR検査事業など必要な検査の実施に努めていく。

質問 市民の暮らしと格差貧困を正し、営業・雇用を守るため、消費税を5%に引き下げるよう、国に求めるべき。

市長 社会保障の機能強化、機能維持を図るための安定的な財源と理解している。

質問 保育園の待機児童の解消は急務である。今後の展望は。

市長 今年4月に1園、5年4月に4園の新築・改築による定員の増加を予定しており、待機児童の解消を目指している。

質問 教育行政は憲法と子どもの権利条約を生かした

教育を進めることが基本である。お金の心配なく学び・子育てができるよう、教育費の負担軽減を図るべき。

教育長 就学支援制度や修学旅行費等の一部補助を引き続き実施するなど、教育費の負担軽減を図っていく。

質問 都はパートナーシップ宣誓制度の開始を今秋予定している。所見は。

市長 議会に提出された陳情の審議状況や都の動向を注視し、対応していきたい。

質問 脱炭素社会、環境負荷低減への取り組みを課題に掲げているが、具体的に市民には何を求めるのか。

市長 市が率先して具体的な取り組みや行動を実践しながら、市民へは国が示す

め

質問 昭島市が非核平和都市宣言をしていることに基づき、世界の核兵器廃絶を更に求めた核兵器禁止条約への署名やオプザーバー参加を国に求める考えは。

市長 唯一の被爆国として、核兵器を保有する国と保有しない国それぞれに、非核平和を訴えていくべき立場であると考えます。

質問 コロナ禍における必要な支援や体制の整備について、①市内に保健所機能の復活を。②打撃を受ける非正規労働者の状況と、今後必要と考える支援策は。

市長 ①保健所の出先機関の設置について、引き続き都に要請していきたい。②大変厳しい状況にあり、国の各種助成制度の情報発信に努めている。

質問 今後、市内各所で大規模開発の予定がある。省エネ、ゼロエミッション、

2面下段より

質問 総合型地域スポーツクラブの運営が大変と聞くが、補助金は年々減っている。丁寧に対応すべき。

答弁 自主自立の運営を進めてきており、理解を深めようとしている。

無 会 派

質問 認知症高齢者個人賠償補償事業の高齢単身者に対する周知は、ケアマネージャー等がない場合、難しいと考えるが、サポート体制等はあるのか。

答弁 機会を捉え、関係機関等と連携し、利用拡大に向けた取り組みを進めたい。

質問 昭和公園のテニスコートについて、オムニコートへの変更も視野に入れ、クレーコートの改修等も計画的に進めるべきでは。

答弁 クレーコートの補修については、修繕を業者に委託し、整備に取り組んでいる。

質問 HPVワクチンのキヤッチアップ接種について、ワクチンと検診を併せて周知・啓発していくべきでは。

答弁 関係機関と連携する中で、必要に応じて、ワクチンの効果や副反応等について、情報提供に努めていきたい。

質問 昭島駅西側の踏切は、信号機の設定が分かりづらく、危ないとの声を聞いている。分かりやすい電光掲示板を作るなどの検討を。

答弁 注意喚起看板の設置のほか、渋滞対策も含め、周辺の信号機の改善要望を昭島警察署に出している。